

伊勢市下水道事業経営戦略

(見直し案)

計画期間 : 平成29年度 ~ 令和8年度
(2017年度) ~ (2026年度)

目次

経営戦略策定の背景	1
1 事業概要	2
(1) 事業の現況	2
①施設	2
②使用料	3
③組織	4
(2) 民間活力の活用等	6
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	6
①経営の健全性・効率性	6
②老朽化の状況	9
③全体総括	9
2 経営の基本方針	10
3 投資・財政計画（収支計画）	11
(1) 投資・財政計画（収支計画）の作成に当たっての説明	11
①投資についての説明	11
②財源についての説明	12
③投資以外の経費についての説明	13
(2) 処理状況推移	14
(3) 投資・財政計画（収支計画）	16
(4) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	18
①今後の投資についての考え方・検討状況	18
②今後の財源についての考え方・検討状況	18
③今後の投資以外の経費についての考え方・検討状況	19
4 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	20
〈参考〉	
処理状況推移内訳 流域関連公共下水道	21
// 宇治・中村特定環境保全公共下水道	22
投資・財政計画（収支計画）内訳 流域関連公共下水道	23
// 宇治・中村特定環境保全公共下水道	24

経営戦略策定の背景

下水道は私たちの暮らしの快適な生活環境を守り、公共用水域の水質保全、浸水被害の軽減のため、重要な都市基盤施設として、大切な役割を果たしています。

伊勢市の公共下水道(汚水事業)は、平成5年度に「二見町特定環境保全公共下水道」、平成10年度に「小俣町公共下水道」及び「伊勢市特定環境保全公共下水道」の供用を開始しました。平成11年度からは、県が行う「宮川流域下水道」の「流域関連伊勢市公共下水道」としてさらに整備を進め、平成18年度に一部供用開始し、平成23年度に「小俣町公共下水道」を、平成25年度に「二見町特定環境保全公共下水道」、「二見町農業集落排水」を事業統合しています。

現在は、「流域関連伊勢市公共下水道」と「伊勢市特定環境保全公共下水道」の2つの事業で1,870.1ha(令和2年度末)の汚水処理を行っています。

雨水事業については、昭和37年に都市下水路事業を開始し、順次整備を行い都市部の浸水対策を進めてきました。その後、流域関連公共下水道区域の拡大に伴い、都市下水路を流域関連伊勢市公共下水道へ編入し、公共下水道の雨水事業として継続しています。

現在は、12カ所の雨水ポンプ場で349.2ha(令和2年度末)の雨水の排除を行うとともに、平成29年台風第21号を機に策定した国・県・市が一体となって取り組む「勢田川流域等浸水対策実行計画」に基づく事業等を行っています。

また、施設の改築・更新については「下水道ストックマネジメント計画」を策定し、計画的に取り組んでいくこととしています。

一方、少子高齢化や人口減少時代の到来、生活スタイルの変化等、社会の情勢は転換期を迎えており、これらは今後の下水道事業経営にも大きく影響することが考えられます。総務省では、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月通知)において、全国の公営企業に対し、今後の整備・更新を見据えた投資とその財源見通しの試算を行い、投資・財政計画を作成した「経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むことを求めています。

「伊勢市下水道事業経営戦略」は、平成29年3月に「流域関連伊勢市公共下水道」と「伊勢市特定環境保全公共下水道」の2事業について策定しました。その後、平成31年3月に「流域関連伊勢市公共下水道事業計画(第5期)」の策定に伴い見直しを行いました。

今回の見直しは、「勢田川流域等浸水対策実行計画」の進捗、「下水道ストックマネジメント計画」の策定及び「上下水道部事務所移転事業」等を踏まえ、投資・財政計画を中心に見直しを行うとともに、2事業で作成していた「経営戦略」を統合するものです。

1 事業概要

(1) 事業の現況

①施設

流域関連公共下水道(以下「公共」という。)

供用開始 (供用開始後 年数)	平成18年 6月 1日 (供用開始後14年)	法適 (全部適用)	平成17年11月 1日
処理区域内 人口密度	38.9人/ha (令和2年度末)	流域下水道等 への接続の有 無	有(宮川流域下水道)
処理区	宮川処理区 (平成17年11月伊勢市・二見町・小俣町・御薮村合併、平成23年8月小俣町公共下水道を流域下水道に統合、平成25年7月二見町特定環境保全公共下水道を流域下水道に統合、平成25年9月二見農業集落排水を流域下水道に統合)		
広域化・共同 化・最適化 実施状況	平成23年 8月 小俣町公共下水道を流域下水道に統合 (小俣浄化センター廃止) 平成25年 7月 二見町特定環境保全公共下水道を流域下水道に統合 (茶屋クリーンセンター廃止) 平成25年 9月 二見町農業集落排水を流域下水道に統合 (荘、西クリーンセンター廃止)		

宇治・中村特定環境保全公共下水道(以下「特環」という。)

供用開始 (供用開始後 年数)	平成11年 3月31日 (供用開始後22年)	法適 (全部適用)	平成17年11月 1日
処理区域内 人口密度	23.0人/ha (令和2年度末)	流域下水道等 への接続の有 無	無
処理区	五十鈴川処理区		
処理場	五十鈴川中村浄化センター		

②使用料

・一般家庭用使用料体系の概要・考え方

下水道使用料は、公共及び特環同一で地方自治法 228 条第 1 項及び下水道法第 20 条の規定に基づき、伊勢市公共下水道条例第 15 条及び同別表においてその額を定めています。(図表1)

平成 23 年度の改定では、合併調整方針に基づき基本的に全市統一の使用料とし、旧伊勢市等の区域の使用料に統一しました。小俣町区域においては、大幅な値上げとなることから、段階的に値上げを行い、平成 25 年度にすべての地区の料金を統一し現在に至っています。

図表1

下水道使用料単価表

(1ヶ月)

種類	区分	汚水量	金額
一般	基本使用料	10 ^m まで	1,000円
	従量使用料 (1 ^m につき)	10 ^m を超え20 ^m まで	130円
		20 ^m を超え30 ^m まで	150円
		30 ^m を超え50 ^m まで	180円
		50 ^m を超え100 ^m まで	210円
		100 ^m を超え500 ^m まで	245円
		500 ^m を超えるもの	280円
公衆 浴場用	基本使用料		1,000円
	従量使用料(1 ^m につき)	1 ^m	20円
臨時用	基本使用料	10 ^m まで	1,000円
	従量使用料(1 ^m につき)	10 ^m を超えるもの	280円

備考

- 1 基本使用料及び従量使用料の合計額に100分の110を乗じて得た額(その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。)とする。
- 2 この表における種別の適用基準は、次のとおりとする。
 - (1)公衆浴場用 公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令(昭和32年厚生省令第38号)第2条の規定により三重県知事が指定する公衆浴場入浴料金の統制額の適用を受けるもの
 - (2)臨時用 条例第14条第4項の規定により、公共下水道の一時使用をするもの

・その他の使用料体系の概要・考え方

公衆浴場用の下水道使用料は、「公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律」の第 3 条及び第 6 条の規定に基づき、公衆浴場の経営の安定を図るため、負担の軽減措置として、特別な料金体系を設定しています。

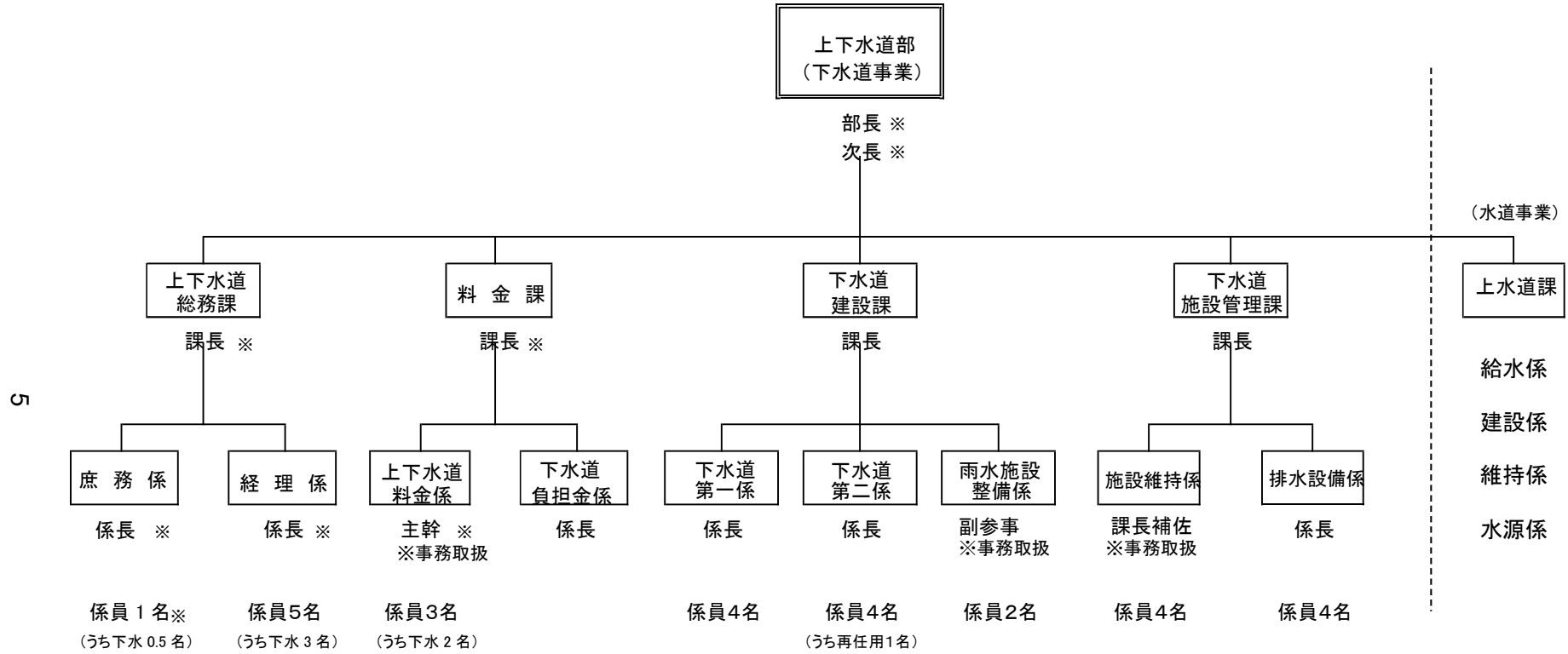
公衆浴場用の下水道使用料については、公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令(昭和 32 年厚生省令第 38 号)第 2 条の規定により三重県知事が指定する公衆浴場入浴料金の統制額の適用を受ける公衆浴場等に適用しています。

③組織

平成 17 年 11 月 1 日、伊勢市・小俣町・二見町・御園村による市町村合併を経て、平成 19 年 4 月 1 日、業務の効率化を図るため、各総合支所の上下水道課を廃止し、事務所を二見総合支所におき、職員の定員適正化にも取り組みました。令和 4 年 1 月 1 日現在の職員数は 35 名(うち再任用職員 1 名)です。(図表 2)

図表2

上下水道部組織図



※ 部長、次長、上下水道総務課長、庶務係長、庶務係員、経理係長、料金課長、料金課主幹は水道事業と兼務のため、0.5 人換算

(2) 民間活力の活用等

・水道事業と合わせた徴収業務委託

下水道使用料の請求・収納業務、受付業務、滞納整理業務、会計システム入力業務を委託しています。水道事業とともに業務委託することにより効率化が図れ、また、未収金の回収に効果が現れており、収納率の向上につながっています。

・マンホールポンプの維持管理業務委託

宮川流域下水道の処理区域内に設置されているマンホールポンプ 93 ヲ所のポンプ設備点検・マンホール内清掃及び異常発生時対応を、4 区域に分割して維持管理業務委託を行い、経費の削減、業務の効率化を図っています。

・施設の包括的業務委託

五十鈴川中村浄化センターの運転管理業務を軽微な修繕、薬品等の調達を含む包括的業務委託とし、経費の削減、業務の効率化を図っています。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

地方公営企業では、平成 26 年度決算から、経営・施設等の状況を表す経営指標を用いた経年比較や他団体との比較を行うための「経営分析表」を公表することとなっています。

①経営の健全性・効率性 ()は類似団体平均

(1) 経常収支比率				
実績	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	公共	103.73% (108.43%)	103.19% (107.15%)	103.21% (109.91%)
	特環	131.53% (101.72%)	113.41% (102.73%)	103.56% (105.78%)
指標の説明		下水道使用料収入や一般会計からの繰入金などの経常的な収入で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す。高い方がよい。		
算定式		経常収益/経常費用×100		
コメント		両事業とも 100%を超えており、健全と判断できます。		

(2) 累積欠損金比率				
実績	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	公共	0% (12.89%)	0% (15.68%)	0% (9.42%)
	特環	0% (112.88%)	0% (94.97%)	0% (63.96%)
指標の説明		事業の規模に比して、累積欠損金がどれくらいあるのかを表す。		
算定式		当年度末未処理欠損金÷(営業収益－受託工事収益)×100		
コメント		平成 26 年度に解消しているが、引き続き収支の均衡を保ち、欠損金の発生を防ぐことが求められます。		

(3) 流動比率				
実績	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	公共	104.63% (54.32%)	86.52% (46.82%)	70.93% (47.61%)
	特環	225.49% (49.18%)	213.06% (47.72%)	183.69% (44.24%)
指標の説明		短期的な債務への支払能力を表す指標。流動資産と流動負債の比率。高い方がよい。		
算定式		流動資産 ÷ 流動負債 × 100		
コメント		特環は 100%を超えており短期的な債務の支払に問題はありませんが、公共は下回っており、経営基盤の強化に取り組んでいく必要があります。		

(4) 企業債残高対事業規模比率				
実績	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	公共	479.14% (1,000.94%)	430.52% (1,028.05%)	292.69% (1,092.22%)
	特環	185.56% (1,194.15%)	282.14% (1,206.79%)	0.00% (1,258.43%)
指標の説明		料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。低い方がよい。		
算定式		$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$		
コメント		公共は比率が高く、将来の財政負担が大きい。整備途上であるため、企業債残高は増加する見込みです。		

(5) 経費回収率				
実績	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	公共	99.94% (93.77%)	99.90% (94.73%)	98.16% (97.53%)
	特環	100.00% (72.26%)	100.00% (71.84%)	84.21% (73.36%)
指標の説明		下水道使用料で回収すべき経費をどの程度賄えているかを表す。高い方がよい。		
算定式		下水道使用料収入 ÷ 汚水処理費(公費負担分を除く) × 100		
コメント		両事業とも 100%を下回っていることから使用料以外の収入(一般会計繰入金)に依存していることがわかります。		

(6) 汚水処理原価				
実績	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	公共	150.05 円(165.57 円)	150.05 円(160.91 円)	150.05 円(155.83 円)
	特環	188.51 円(230.02 円)	189.40 円(228.47 円)	208.44 円(224.88 円)
指標の説明		汚水処理に要した経費を有収水量1㎡あたりで除したもの。1㎡あたり、どれくらいの経費が汚水処理費用に要するかを表す。		
算定式		汚水処理費 ÷ 年間有収水量 × 100		
コメント		類似団体平均値より低くなっており、今後もスケールメリットによりある程度下がる見込みですが、さらなる接続率の向上と経費削減が必要です。		

(7) 施設利用率				
実績	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	公共	—	—	—
	特環	59.84% (42.56%)	59.50% (42.47%)	51.53% (42.40%)
指標の説明		施設の処理能力に対して、実際どれくらい稼働しているのかを表す。		
算定式		晴天時一日平均処理水量 ÷ 晴天時 1 日平均処理能力		
コメント		効率よく稼働している状態です。		

(8) 水洗化率				
実績	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	公共	80.74% (86.66%)	80.02% (86.28%)	81.47% (85.82%)
	特環	96.27% (83.32%)	96.62% (83.75%)	97.60% (84.19%)
指標の説明		下水道を整備した処理区域内の人口のうち、下水道に接続して汚水処理をしている人口の割合を表す。高い方がよい。		
算定式		水洗化人口 ÷ 処理区域内人口		
コメント		公共は類似団体平均値よりは低いが、徐々に上げている段階です。現在、整備を進めている区域においても水洗化率の向上に努めます。特環は類似団体平均値を超え、高い水準となっています。		

②老朽化の状況 ()は類似団体平均

(1)有形固定資産減価償却率				
実績	年度	平成 30 年度	令和元年度	令和2年度
	公共	22.75% (17.35%)	24.01% (17.24%)	24.70% (15.29%)
	特環	37.75% (24.68%)	40.00% (24.68%)	41.75% (21.36%)
指標の説明	保有する有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。施設全体の老朽化の度合いがわかる。			
算定式	有形固定資産減価償却累計額 ÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿額×100			
コメント	両事業とも類似団体平均値より高くなっています。現在、ストックマネジメント計画を策定し、計画的に施設の設備等の改築・更新に取り組んでいくところです。また、法定耐用年数を経過した汚水管渠はありません。			

③全体総括

経営状況は指標から見ると比較的健全かつ効率的に運営していると言えますが、整備途上であることから使用料収入が少額であり、一般会計からの繰入金に依存した経営状態にあります。

今後、さらに経費削減を図るとともに接続率の向上を図り、使用料収入の確保に努め、適正な使用料や投資規模を検討していく必要があります。

また、施設の老朽化(特に五十鈴川中村浄化センターの設備等)が進んでいます。今後、事業の最適化を図るため、県の流域下水道事業の進捗に合わせ流域下水道へ統合します。

2 経営の基本方針

下水道は家庭や事業所などから排出される汚水を処理し、生活環境の改善や水質保全に貢献するとともに、近年多発している局地的集中豪雨等による浸水被害から住民の命と財産を守る役割を担っています。

公共下水道事業は平成元年に事業着手し、現在は流域関連公共下水道事業として事業計画区域の整備を推進しています。雨水事業は、供用開始から 30 年以上経過している施設もあり、機械設備の更新時期を迎えています。

下水道の整備及び長寿命化には多額の費用が必要となりますが、国の財政再建や少子高齢化、人口減少、生活スタイルの変化等が予測され、地方自治体を取り巻く状況はますます厳しくなる見込みです。

このような状況の下、持続可能な下水道事業の実現に向け、市民がいつまでも安心して暮らせるよう、「美しい自然を守り、快適で安全な市民生活の確保」を基本方針とします。

3 投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）の作成に当たっての説明

①投資についての説明

・污水管渠等の建設に関する事項

本市の令和2年度(2020年度)末の下水道普及率は56.7%となっており、現在、第5期事業計画区域の整備を行っています。

今後も第5期事業計画に基づき未普及地域の解消へ向け整備を進め、令和8年度(2026年度)末の下水道普及率66.4%を目指します。

・広域化・共同化・最適化に関する事項

五十鈴川中村浄化センターは令和2年度末で供用開始後22年が経過し老朽化が進んでいます。このため、事業の最適化を図るため、県の流域下水道事業の進捗に合わせ令和8年度を目標に五十鈴川中村浄化センターを廃止し、特定環境保全公共下水道を流域下水道に統合(宮川浄化センターに接続替え)します。

・浸水対策に関する事項

平成29年台風第21号の被害を受け、国、県、市が連携して「勢田川流域等浸水対策協議会」を設立しました。その協議会で浸水被害軽減のために策定した「勢田川流域等浸水対策実行計画」に基づき、検尻第2排水区の雨水幹線排水路整備と黒瀬ポンプ場のポンプ増設等に取り組みます。

・既存施設の更新に関する事項

既存施設の維持管理・改築更新を効果的・効率的に行うため、「下水道ストックマネジメント計画」を策定しました。今後、計画に基づき老朽化した施設の改築及び設備の更新に取り組みます。

・防災・安全対策に関する事項

近年、全国各地で豪雨等による水害が頻発し甚大な被害が発生している中、河川氾濫等の災害時においても一定の下水道機能を確保し、下水道施設被害による社会的影響を最小限に抑えるため、下水道施設の耐水化に取り組みます。

また、事業の拠点となる上下水道部事務所は津波浸水想定区域及び土砂災害警戒区域にあり災害対応が困難であることから、市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインを支える事務所とするため、廃止した小俣浄化センター跡地に移転することとします。

②財源についての説明

・財源の目標に関する事項

多額の費用が必要となる下水道の普及に向けた投資を賄うためには、さまざまな手段で財源を確保することが求められます。

投資の主な財源は国からの補助金と企業債ならびに受益者負担金です。

国庫補助金は補助対象事業費の 50%程度を見込んでおり、残りの財源は主に企業債の借入を充てます。現況は整備途上であるため、借入残高は増加傾向となります。

その他、下水道が整備される区域に土地を所有している方に下水道の整備費用の一部を負担していただく受益者負担金が財源となります。

財源に関する目標として、各年度の累積欠損金比率 0%とし、留保資金残高を考慮しながら、企業債残高の抑制を図ります。

今回の財政計画は現行の下水道使用料体系での見通しに基づいています。今後も管渠整備が続くことから、整備済区域及び整備予定区域の接続率の向上を最優先と考えています。

・使用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

今後の見通しとしては、下水道への接続世帯が増加することで増収となりますが、人口減少、節水機器の普及等により減収となる要因もあるため、大幅な増収は見込んでいません。大口使用者については新型コロナウイルスの影響による減収を見込んでいます。

また、使用料の見直しについて、計画期間中は見込んでいません。

・企業債に関する事項

下水道施設は長期にわたり使用していくため、企業債(借入金)は建設時の世代に負担を集中させずに、その施設を利用する後の世代にも償還(返済)というかたちで、公平に負担してもらう仕組みでもあります。整備途上のため、企業債の残高は増加傾向ですが、将来世代に過重な負担を強いることがないように、整備予定に応じた借入額を設定しています。

また、資本費(元金償還金)の一部を将来に繰り延べることで世代間の公平を図るため、下水道事業債の償還期間に生ずる元金償還金と減価償却費の差額について発行可能な資本費平準化債を活用することとします。

・繰入金に関する事項

一般会計からの繰入金には、総務省から通知される「地方公営企業繰出金について」に定める基準に基づく繰入金(基準内繰入金)とそれ以外の基準に基づかない繰入金(基準外繰入金)があります。

雨水は自然現象によるものであり、雨水対策は広く市民に及ぶことから、その経費等は一般会計が負担するもの(基準内繰入)とされており、また、污水対策については

資本費(減価償却費・企業債利子)が大きいことに対する施策として、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等に対して一般会計が負担するもの(基準内繰入金)とされています。整備が進むとともに資本費は増加していくため、それに伴い基準内繰入金も増加していきます。また、一般的に下水道整備には長期間を有し、整備途上で普及率の低い期間は十分な使用料収入が得られない状況にあり、普及が一定程度進むまで一般会計が負担することもやむを得ないことから、市の政策判断による基準外繰入金を見込み、収支の均衡を図っています。

・資産の有効活用に関する事項

廃止した小俣浄化センター跡地に上下水道部事務所を建設し有効活用を行うこととされています。残る遊休資産についても、売却を行い収入につなげていきます。

③投資以外の経費についての説明

・職員給与費に関する事項

上下水道事業職員の給与及び職員処遇は、一般会計における人事制度に準じています。

・民間の活力の活用に関する事項

業務の効率化、サービスの向上等、民間のノウハウを積極的に活用し、下水道使用料の請求・収納業務、受付業務、滞納整理業務、また、マンホールポンプや処理場の維持管理業務を民間へ委託し、業務の効率化及び経費の削減を図っています。

・動力費に関する事項

電力の自由化に伴い、高圧電力の入札を行い経費削減に努めています。

・委託費、薬品費、修繕費に関する事項

前述の料金収納等業務、マンホールポンプ及び処理場の維持管理業務のほか、市内12カ所の雨水ポンプ場施設の運転管理、消耗品等の購入、修繕等について伊勢市(市長部局)に委託し、業務の効率化及び経費の削減を図っています。

(2) 処理状況推移

図表 3

	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)
	決算	決算	決算	決算	決算
A 行政区域内人口 (人)	128,288	127,064	126,060	125,043	123,853
B 現在処理区域内戸数 (戸)	27,438	28,299	29,293	30,635	31,328
C 現在処理区域内人口 (人)	65,356	66,429	67,721	69,666	70,281
D 汚水処理接続済戸数 (戸)	22,045	22,991	23,830	24,713	25,693
E 汚水処理接続済人口 (人)	52,576	54,157	55,268	56,366	57,846
F 汚水処理区域全体計画面積 (ha)	3,509.0	3,509.0	3,509.0	3,509.0	3,509.0
G 汚水処理区域整備済面積 (ha)	1,701.1	1,779.5	1,807.2	1,880.1	1,921.7
H 汚水処理区域内面積 (ha)	1,688.3	1,730.3	1,780.6	1,844.7	1,870.1
I 雨水排水整備済面積 (ha)	349.2	349.2	349.2	349.2	349.2
J 年間汚水総処理水量 (m3)	6,040,341	6,382,714	6,533,562	6,552,539	6,618,779
K 年間有収水量 (m3)	6,270,080	6,441,582	6,533,399	6,633,480	6,706,883
L 職員数 (維持管理、人) ※	19	20	20	19	19(5)
M 職員数 (建設事業、人) ※	13	13	14	14	15(1)

※ 職員数における()は、外書きで短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員)を表す。

指標

	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)
	決算	決算	決算	決算	決算
N 普及率 (C/A)	50.9%	52.3%	53.7%	55.7%	56.7%
O 接続率 (E/C)	80.4%	81.5%	81.6%	80.9%	82.3%
P 有収率 (K/J)	103.8%	100.9%	100.0%	101.2%	101.3%
Q 汚水処理区域整備率 (G/F)	48.5%	50.7%	51.5%	53.6%	54.8%

R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
予定	予定	計画	計画	計画	計画
122,846	121,838	120,831	119,824	118,817	117,830
32,129	32,827	33,760	34,489	35,205	35,987
71,661	73,336	74,653	75,852	77,008	78,248
26,638	27,232	27,920	28,577	29,209	29,838
59,569	60,885	61,900	63,074	64,148	65,160
3,226.0	3,226.0	3,226.0	3,226.0	3,226.0	3,226.0
1,975.7	2,031.7	2,084.6	2,156.6	2,239.4	2,295.0
1,932.4	1,972.5	2,020.5	2,084.6	2,156.6	2,239.4
422.6	422.6	441.0	441.0	441.0	517.0
6,936,387	7,192,384	7,294,584	7,371,681	7,422,891	7,489,153
6,867,024	7,120,460	7,221,638	7,297,965	7,348,662	7,414,261
19(5)	19(5)	19(5)	19(5)	19(5)	19(5)
15(2)	15(1)	15(1)	15(1)	15(1)	15(1)

R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
予定	予定	計画	計画	計画	計画
58.3%	60.2%	61.8%	63.3%	64.8%	66.4%
83.1%	83.0%	82.9%	83.2%	83.3%	83.3%
99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
61.2%	63.0%	64.6%	66.8%	69.4%	71.1%

(3) 投資・財政計画(収支計画)

図表 4

収益的収支（消費税を除く）

		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)
		決算	決算	決算	決算	決算
収 入	下水道使用料	966,951	993,179	1,006,905	1,021,866	1,004,394
	他会計負担金	1,062,192	1,024,899	1,417,030	1,354,287	1,336,655
	他会計補助金	587,973	590,276	166,200	179,310	283,750
	国県補助金	313	2,454	313	313	313
	長期前受金戻入	871,797	887,328	902,602	916,002	917,095
	雑収益	1,052	1,634	1,988	1,908	3,872
	特別利益	120,706	0	1,740	401	10,858
	計	3,610,984	3,499,770	3,496,778	3,474,087	3,556,937
支 出	人件費	195,961	146,909	171,219	168,745	223,987
	委託料	151,749	202,504	178,260	198,976	202,040
	修繕費	9,408	28,301	32,472	17,435	39,518
	流域下水道維持管理負担金	459,551	483,236	497,142	534,789	544,713
	減価償却費	1,670,003	1,718,781	1,761,807	1,801,980	1,771,671
	企業債利息	570,697	555,592	539,234	517,371	493,863
	物件費・その他	110,720	115,001	110,118	99,566	158,875
	特別損失	170,002	0	0	0	0
	計	3,338,091	3,250,324	3,290,252	3,338,862	3,434,667
収支差引（純損益）		272,893	249,446	206,526	135,225	122,270
当年度未処分利益剰余金又は未処理欠損金		0	0	0	0	0

資本的収支（消費税を含む）

		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)
		決算	決算	決算	決算	決算
収 入	企業債	1,682,900	1,856,400	1,693,100	1,842,100	1,791,500
	他会計負担金	188,029	184,825	230,330	266,403	205,033
	受益者負担金	128,305	82,572	95,675	102,904	149,884
	工事負担金	4,583	1,028	0	1,226	0
	国庫補助金	1,095,136	1,037,600	963,400	1,099,150	969,092
	他会計補助金	0	0	0	0	0
	その他	11	0	0	0	139
	計	3,098,964	3,162,425	2,982,505	3,311,783	3,115,648
	うち翌年度繰越額	21,769	21,529	0	1,735	7,450
支 出	建設改良費	3,172,105	3,277,870	3,128,552	3,351,733	3,064,697
	（うち人件費）	94,512	96,059	102,800	101,957	110,679
	（うち流域建設負担金）	169,111	347,898	366,886	282,522	260,891
	企業債償還金	1,209,595	1,271,470	1,361,415	1,481,766	1,586,486
	その他	121	588	151	68	546
	計	4,381,821	4,549,928	4,490,118	4,833,567	4,651,729
収支差引		△1,304,626	△1,409,032	△1,507,613	△1,523,519	△1,543,531

実 質 財 源 不 足 額	収入合計	6,709,948	6,662,195	6,479,283	6,785,870	6,672,585
	支出合計	7,719,912	7,800,252	7,780,370	8,172,429	8,086,396
	収支差引過不足額（△不足額）	△1,031,733	△1,159,586	△1,301,087	△1,388,294	△1,421,261
	損益勘定留保資金等	990,293	992,251	996,956	1,027,372	1,063,597
	差引単年度財源過不足額（△不足額）	△41,440	△167,335	△304,131	△360,922	△357,664
	前年度繰越財源額	2,181,428	2,139,988	1,972,653	1,668,522	1,307,600
	当年度未内部留保資金（△不足額）	2,139,988	1,972,653	1,668,522	1,307,600	949,936

《参考》

他会計 繰入金 明細	他会計負担金	1,250,221	1,209,724	1,647,360	1,620,690	1,541,688
	他会計補助金	587,973	590,276	166,200	179,310	283,750
	合 計	1,838,194	1,800,000	1,813,560	1,800,000	1,825,438

企業債残高	31,694,874	32,279,804	32,611,489	32,971,823	33,176,837
-------	------------	------------	------------	------------	------------

(単位：千円)

R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
予定	予定	計画	計画	計画	計画
1,034,329	1,088,937	1,105,455	1,119,055	1,125,884	1,134,705
1,413,323	1,412,581	1,437,037	1,458,966	1,487,759	1,500,564
157,685	431,568	402,150	374,346	339,808	323,180
463	813	313	313	313	313
918,111	960,479	933,374	964,203	991,655	1,026,456
1,631	1,677	1,631	1,704	1,704	1,704
231,006	0	485,217	0	0	0
3,756,548	3,896,055	4,365,177	3,918,587	3,947,123	3,986,922
191,436	188,862	171,641	171,641	159,792	157,700
225,803	239,043	232,928	241,636	237,658	235,225
45,600	34,753	32,077	25,713	20,259	20,259
576,395	595,451	602,129	653,225	658,483	665,213
1,853,491	1,865,625	1,963,917	2,052,293	2,113,313	2,186,258
472,659	456,266	435,562	417,314	409,057	395,576
163,691	250,532	162,065	165,735	176,835	170,516
69	0	850,889	0	0	0
3,529,144	3,630,532	4,451,208	3,727,557	3,775,397	3,830,747
227,404	265,523	△86,031	191,030	171,726	156,175
0	0	△86,031	0	0	0

(単位：千円)

R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
予定	予定	計画	計画	計画	計画
2,892,300	2,261,200	2,784,600	3,073,100	2,333,100	2,305,700
202,514	205,851	210,813	216,688	222,433	226,256
116,026	97,680	132,400	99,505	218,780	189,938
3,600	27,000	0	0	0	0
1,675,675	1,264,350	1,386,500	1,353,500	1,374,500	956,500
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
4,890,115	3,856,081	4,514,313	4,742,793	4,148,813	3,678,394
0	0	0	0	0	0
5,067,235	3,584,144	4,227,720	4,478,652	3,722,413	3,338,529
112,313	111,504	111,700	111,700	111,700	111,700
255,819	271,392	163,357	435,489	169,550	117,292
1,677,927	1,767,412	1,846,320	1,877,720	1,910,907	1,980,259
1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
6,746,662	5,353,056	6,075,540	6,357,872	5,634,820	5,320,288
△1,856,547	△1,496,975	△1,561,227	△1,615,079	△1,486,007	△1,641,894

(単位：千円)

8,646,663	7,752,136	8,879,490	8,661,380	8,095,936	7,665,316
10,275,806	8,983,588	10,526,748	10,085,429	9,410,217	9,151,035
△1,629,143	△1,231,452	△1,647,258	△1,424,049	△1,314,281	△1,485,719
1,113,812	1,148,702	1,714,735	1,337,988	1,286,812	1,330,919
△515,331	△82,750	67,477	△86,061	△27,469	△154,800
949,936	434,605	351,855	419,332	333,271	305,802
434,605	351,855	419,332	333,271	305,802	151,002

(単位：千円)

1,615,837	1,618,432	1,647,850	1,675,654	1,710,192	1,726,820
157,685	431,568	402,150	374,346	339,808	323,180
1,773,522	2,050,000	2,050,000	2,050,000	2,050,000	2,050,000

(単位：千円)

34,391,210	34,884,998	35,823,278	37,018,658	37,440,851	37,766,292
------------	------------	------------	------------	------------	------------

(4) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

・広域化・共同化・最適化に関する事項

汚水処理施設整備の10年概成を見据え、既存の生活排水処理計画にとらわれず、経済性や人口動向等の課題を考慮し、より効果的な手法の検討を行い、公共下水道全体計画区域の見直しに努めます。

令和4年度までに三重県が「広域化・共同化に関する計画」を策定するため設置した「汚水処理施設の広域化・共同化分科会」に参加し、下水道の広域化・共同化について三重県と密に連携し検討を行います。

・投資の平準化に関する事項

効率的な計画策定により、投資額の縮減だけでなく、年度による偏りの少ない事業配分を検討します。

・民間活力の活用に関する事項

コスト縮減に向け積極的に取組む必要があるため、当市の実情に応じた民間活用の手法を検討していきます。

②今後の財源についての考え方・検討状況

・使用料の見直しに関する事項

整備済区域に加え、今後の整備予定区域の接続率の向上に努めることで、今後の使用料収入の減少率を抑制していく必要がありますが、人口減少は避けられないものであり、将来的には使用料改定が必要となることが想定されます。使用料の改定は令和2年度末時点で普及率が56.7%と低く整備途中であることから慎重に行う必要がありますが、令和8年度から流域下水道維持管理負担金が資本費全額を含めた算定となり使用料対象経費も増加していくことから、使用者の理解を十分に得ながら独立採算制の原則に基づき検討する必要があります。

・資産の有効活用等による収入増加の取組

施設の廃止等により発生した遊休資産は、本市他部署とも連携を図り、最適な有効活用の方法を検討していきます。

・その他の取組

住民の環境保全に対する意識を高めるとともに、持続可能な事業運営を支える使用料収入の確保にむけて、下水道事業のPR活動や施設見学等を行い、接続の早期促進のために、地元説明会等の開催、排水設備工事の支援制度の紹介等、普及啓発活

動に取り組みます。また、使用料等の支払について、口座振替のほか、クレジットカードでの支払い、コンビニエンスストア収納など、支払方法を多様化し、使用料収入等の収納率の向上に努めます。

③今後の投資以外の経費についての考え方・検討状況

・職員給与費に関する事項

前述のとおり、本市は水道事業・下水道事業の組織統合、機構改革を行い、業務の効率化を行い定員の適正化に努めてきました。現在、能力・実績に基づき、より徹底した人事管理を行うため、人事評価制度を導入しており、上下水道部においても同様に人事評価による適正な管理を行っています。今後はサービスの向上や業務の効率化を図るため組織体制の見直しを検討します。

・民間活力の活用に関する事項

民間のノウハウを生かし、「民間でできることは民間で」という考えの下に、委託の範囲の拡大を検討していきます。なお、緊急時や災害時の対応体制、技術継承等職員配置とのバランスも考慮し検討を進めます。

・動力費に関する事項

今後の設備更新時には、省エネルギー化と設置機器のダウンサイジングを考慮して、高効率な施設を目指します。

・修繕費に関する事項

安定的な維持管理を行うため、最適な修繕方法を検討し、経費の削減、効率化を図ります。

・委託費に関する事項

前述のとおり、民間のノウハウを活用し効率的な経営の実現を目指しますが、委託範囲の拡大については、委託と直営のコスト及びメリット、デメリットを比較し、委託料の抑制も意識して検討を進めます。

また、スケールメリットを生かした経費削減を図るため、近隣市町等との事務の共同化等について検討します。

4 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

・経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

この経営戦略の進捗管理は各年度末に行います。また、この計画の前提となる経営、財政の条件が大幅に変更となった場合等は、状況に応じて見直しを行います。

〈参考〉処理状況推移内訳 流域関連公共下水道

	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
	決算	決算	決算	決算	決算	予定	予定	計画	計画	計画	計画
A 行政区域内人口（人）	128,288	127,064	126,060	125,043	123,853	122,846	121,838	120,831	119,824	118,817	117,830
B 公共下水道 現在処理区域内戸数（戸）	25,892	26,605	27,595	28,937	29,637	30,438	31,136	32,129	32,864	33,587	34,374
C 公共下水道 現在処理区域内人口（人）	61,583	62,510	63,939	65,940	66,620	68,021	69,696	71,082	72,310	73,496	74,765
D 公共下水道 汚水処理接続済戸数（戸）	20,531	21,364	22,197	23,069	24,046	24,975	25,569	26,301	26,964	27,602	28,237
E 公共下水道 汚水処理接続済人口（人）	49,034	50,399	51,627	52,766	54,273	55,994	57,310	58,355	59,557	60,660	61,701
F 公共下水道 汚水処理区域全体計画面積（ha）	3,333.0	3,333.0	3,333.0	3,333.0	3,333.0	3,050.0	3,050.0	3,050.0	3,050.0	3,050.0	3,050.0
G 公共下水道 汚水処理区域整備済面積（ha）	1,542.1	1,620.5	1,648.2	1,721.1	1,762.7	1,816.7	1,872.7	1,925.6	1,997.6	2,080.4	2,136.0
H 公共下水道 汚水処理区域内面積（ha）	1,529.3	1,571.3	1,621.6	1,685.7	1,711.1	1,773.4	1,813.5	1,861.5	1,925.6	1,997.6	2,080.4
I 公共下水道 雨水排水整備済面積（ha）	349.2	349.2	349.2	349.2	349.2	422.6	422.6	441.0	441.0	441.0	517.0
J 公共下水道 年間汚水総処理水量（m3）	5,329,877	5,658,737	5,834,389	5,855,494	6,016,788	6,334,280	6,543,421	6,616,803	6,665,562	6,719,212	6,787,891
K 公共下水道 年間有収水量（m3）	5,560,785	5,732,695	5,829,868	5,937,925	6,119,516	6,270,938	6,477,987	6,550,635	6,598,907	6,652,020	6,720,012
L 職員数（維持管理、人）※	19	20	20	19	19(5)	19(5)	19(5)	19(5)	19(5)	19(5)	19(5)
M 職員数（建設事業、人）※	13	13	14	14	15(1)	15(2)	15(1)	15(1)	15(1)	15(1)	15(1)

※ 職員数における（ ）は、外書きで短時間勤務職員（再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）を表す。

指標

	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
	決算	決算	決算	決算	決算	予定	予定	計画	計画	計画	計画
N 普及率 ※	50.9%	52.3%	53.7%	55.7%	56.7%	58.3%	60.2%	61.8%	63.3%	64.8%	66.4%
O 接続率（E/C）	79.6%	80.6%	80.7%	80.0%	81.5%	82.3%	82.2%	82.1%	82.4%	82.5%	82.5%
P 有収率（K/J）	104.3%	101.3%	99.9%	101.4%	101.7%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
Q 汚水処理区域整備率（G/F）	46.3%	48.6%	49.5%	51.6%	52.9%	59.6%	61.4%	63.1%	65.5%	68.2%	70.0%

※ 職員数及び普及率については、流域関連公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の合算

〈参考〉処理状況推移内訳 宇治・中村特定環境保全公共下水道

	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
	決算	決算	決算	決算	決算	予定	予定	計画	計画	計画	計画
A 行政区域内人口（人）	128,288	127,064	126,060	125,043	123,853	122,846	121,838	120,831	119,824	118,817	117,830
B 特定環境保全公共下水道 現在処理区域内戸数（戸）	1,546	1,694	1,698	1,698	1,691	1,691	1,691	1,631	1,625	1,618	1,613
C 特定環境保全公共下水道 現在処理区域内人口（人）	3,773	3,919	3,782	3,726	3,661	3,640	3,640	3,571	3,542	3,512	3,483
D 特定環境保全公共下水道 汚水処理接続済戸数（戸）	1,514	1,627	1,633	1,644	1,647	1,663	1,663	1,619	1,613	1,607	1,601
E 特定環境保全公共下水道 汚水処理接続済人口（人）	3,542	3,758	3,641	3,600	3,573	3,575	3,575	3,545	3,517	3,488	3,459
F 特定環境保全公共下水道 汚水処理区域全体計画面積（ha）	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0	176.0
G 特定環境保全公共下水道 汚水処理区域整備済面積（ha）	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0
H 特定環境保全公共下水道 汚水処理区域内面積（ha）	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0	159.0
I 特定環境保全公共下水道 雨水排水整備済面積（ha）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
J 特定環境保全公共下水道 年間汚水総処理水量（m3）	710,464	723,977	699,173	697,045	601,991	602,107	648,963	677,781	706,119	703,679	701,262
K 特定環境保全公共下水道 年間有収水量（m3）	709,295	708,887	703,531	695,555	587,367	596,086	642,473	671,003	699,058	696,642	694,249
L 職員数（維持管理、人）※	19	20	20	19	19(5)	19(5)	19(5)	19(5)	19(5)	19(5)	19(5)
M 職員数（建設事業、人）※	13	13	14	14	15(1)	15(2)	15(1)	15(1)	15(1)	15(1)	15(1)

※ 職員数における（ ）は、外書きで短時間勤務職員（再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員）を表す。

指標

	H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
	決算	決算	決算	決算	決算	予定	予定	計画	計画	計画	計画
N 普及率 ※	50.9%	52.3%	53.7%	55.7%	56.7%	58.3%	60.2%	61.8%	63.3%	64.8%	66.4%
O 接続率（E/C）	93.9%	95.9%	96.3%	96.6%	97.6%	98.2%	98.2%	99.3%	99.3%	99.3%	99.3%
P 有収率（K/J）	99.8%	97.9%	100.6%	99.8%	97.6%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%	99.0%
Q 汚水処理区域整備率（G/F）	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%	90.3%

※ 職員数及び普及率については、流域関連公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の合算

<参考>投資・財政計画(収支計画)内訳 流域関連公共下水道

収益の収支(消費税を除く)

(単位：千円)

		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
		決算	決算	決算	決算	決算	予定	予定	計画	計画	計画	計画
収入	下水道使用料	833,621	859,164	874,281	890,129	901,300	927,497	969,267	979,112	985,596	992,727	1,001,847
	他会計負担金	964,864	929,458	1,295,054	1,237,233	1,207,177	1,346,144	1,326,577	1,354,621	1,379,007	1,408,893	1,423,917
	他会計補助金	530,304	586,785	91,320	171,120	260,334	107,934	409,990	402,150	355,629	274,215	274,566
	国庫補助金	313	2,454	313	313	313	463	813	313	313	313	313
	長期前受金戻入	809,035	824,714	843,802	858,659	868,157	870,633	911,968	888,361	918,718	945,081	979,905
	雑収益	1,052	1,634	1,988	1,908	3,869	1,631	1,677	1,631	1,704	1,704	1,704
	特別利益	120,706	0	1,740	401	10,858	231,006	0	485,217	0	0	0
	計	3,259,895	3,204,209	3,108,498	3,159,763	3,252,008	3,485,308	3,620,292	4,111,405	3,640,967	3,622,933	3,682,252
支出	人件費	167,126	126,661	146,566	140,402	187,108	162,106	161,709	145,590	145,631	134,614	132,671
	委託料	107,310	154,675	134,208	151,234	156,889	172,781	185,823	180,300	181,510	176,990	175,507
	修繕費	4,456	16,622	10,335	10,628	15,864	21,307	13,629	14,142	14,144	14,147	14,149
	流域下水道維持管理負担金	459,551	483,236	497,142	534,789	544,713	576,395	595,451	602,129	653,225	658,483	665,213
	減価償却費	1,510,923	1,559,893	1,612,523	1,656,373	1,626,064	1,742,027	1,753,406	1,851,023	1,938,059	1,996,259	2,068,709
	企業債利息	532,958	520,942	507,741	489,123	468,932	451,113	438,213	421,027	406,104	400,671	389,927
	物件費・その他	89,675	94,210	86,530	79,145	138,491	132,106	219,038	136,535	139,563	150,917	144,585
	特別損失	170,002	0	0	0	0	69	0	850,889	0	0	0
	計	3,042,001	2,956,239	2,995,045	3,061,694	3,138,061	3,257,904	3,367,269	4,201,635	3,478,236	3,532,081	3,590,761
	収支差引(純損益)	217,894	247,970	113,453	98,069	113,947	227,404	253,023	△90,230	162,731	90,852	91,491
当年度未処分利益剰余金又は未処理欠損金	0	0	0	0	0	0	0	△90,230	0	0	0	

資本的収支(消費税を含む)

(単位：千円)

		H28年度 (2016年度)	H29年度 (2017年度)	H30年度 (2018年度)	R元年度 (2019年度)	R2年度 (2020年度)	R3年度 (2021年度)	R4年度 (2022年度)	R5年度 (2023年度)	R6年度 (2024年度)	R7年度 (2025年度)	R8年度 (2026年度)
		決算	決算	決算	決算	決算	予定	予定	計画	計画	計画	計画
収入	企業債	1,682,900	1,854,900	1,693,100	1,832,000	1,786,300	2,892,300	2,261,200	2,773,700	3,031,700	2,333,100	2,305,700
	他会計負担金	188,029	184,825	230,330	266,403	205,033	202,514	205,851	210,813	216,688	222,433	226,256
	受益者負担金	127,781	82,130	95,540	102,331	149,039	114,239	97,250	132,200	99,305	218,580	189,738
	工事負担金	4,583	1,028	0	1,226	0	3,600	27,000	0	0	0	0
	国庫補助金	1,092,740	1,035,850	947,855	1,080,673	962,425	1,675,675	1,264,350	1,376,000	1,329,500	1,374,500	956,500
	他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	11	0	0	0	139	0	0	0	0	0	0
	計	3,096,044	3,158,733	2,966,825	3,282,633	3,102,936	4,888,328	3,855,651	4,492,713	4,677,193	4,148,613	3,678,194
	うち翌年度繰越額	21,769	21,529	0	1,735	7,450	0	0	0	0	0	0
	建設改良費 (うち人件費) (うち流域建設負担金)	3,163,211 94,512 169,111	3,269,581 96,059 347,898	3,089,612 102,800 366,886	3,308,629 101,957 282,522	3,041,589 110,679 260,891	4,947,901 112,029 255,819	3,520,892 111,210 271,392	4,185,070 111,700 163,357	4,389,502 111,700 435,489	3,702,413 111,700 169,550	3,318,529 111,700 117,292
企業債償還金	1,075,318	1,134,105	1,220,883	1,337,989	1,439,382	1,527,412	1,613,736	1,693,031	1,729,072	1,774,915	1,861,827	
その他	121	131	151	68	546	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
計	4,238,650	4,403,817	4,310,646	4,646,686	4,481,517	6,476,813	5,136,128	5,879,601	6,120,074	5,478,828	5,181,856	
収支差引	△1,164,375	△1,266,613	△1,343,821	△1,365,788	△1,386,031	△1,588,485	△1,280,477	△1,386,888	△1,442,881	△1,330,215	△1,503,662	

(単位：千円)

実質財源	収入合計	6,355,939	6,362,942	6,075,323	6,442,396	6,354,944	8,373,636	7,475,943	8,604,118	8,318,160	7,771,546	7,360,446
	支出合計	7,280,651	7,360,056	7,305,691	7,708,380	7,619,578	9,734,717	8,503,397	10,081,236	9,598,310	9,010,909	8,772,617
	収支差引 不足額(△不足額)	△946,481	△1,017,643	△1,230,368	△1,265,984	△1,264,634	△1,360,811	△1,027,454	△1,477,118	△1,280,150	△1,239,363	△1,412,171
	損失勘定留保資金等	892,622	894,774	904,681	937,090	961,872	1,041,422	1,071,230	1,639,985	1,261,385	1,213,782	1,257,371
	差引単年度財源過不足額(△不足額)	△53,859	△122,869	△325,687	△330,629	△302,762	△319,659	43,776	162,867	△18,765	△25,581	△154,800
	前年度繰越財源額	1,607,420	1,553,561	1,429,692	1,104,005	773,376	463,164	143,505	187,281	350,148	331,383	305,802
当年度末内部留保資金(△不足額)	1,553,561	1,429,692	1,104,005	773,376	463,164	143,505	187,281	350,148	331,383	305,802	151,002	

(参考)

(単位：千円)

他会計	他会計負担金	1,152,893	1,114,283	1,525,384	1,503,636	1,412,210	1,548,658	1,532,428	1,565,434	1,595,695	1,631,326	1,650,173
繰入金 明細	他会計補助金	530,304	586,785	91,320	171,120	260,334	107,934	409,990	402,150	355,629	274,215	274,566
	合計	1,683,197	1,701,068	1,616,704	1,674,756	1,672,544	1,656,592	1,942,418	1,967,584	1,951,324	1,905,541	1,924,739

(単位：千円)

企業債残高		30,084,117	30,804,912	31,277,129	31,771,140	32,118,058	33,482,946	34,130,410	35,211,079	36,513,707	37,071,892	37,515,765
-------	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

〈参考〉投資・財政計画(収支計画)内訳 宇治・中村特定環境保全公共下水道

収益の収支(消費税を除く)

(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
	決算	決算	決算	決算	決算	予定	予定	計画	計画	計画	計画
収入											
下水道使用料	133,330	134,015	132,624	131,737	103,094	106,832	119,670	126,343	133,459	133,157	132,858
他会計負担金	97,328	95,441	121,976	117,054	129,478	67,179	86,004	82,416	79,959	78,866	76,647
他会計補助金	57,669	3,491	74,880	8,190	23,416	49,751	21,578	0	18,717	65,593	48,614
国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期前受金戻入	62,762	62,614	58,800	57,343	48,938	47,478	48,511	45,013	45,485	46,574	46,551
雑収益	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	351,089	295,561	388,280	314,324	304,929	271,240	275,763	253,772	277,620	324,190	304,670
支出											
人件費	28,835	20,248	24,653	28,343	36,879	29,330	27,153	26,051	26,010	25,178	25,029
委託料	44,439	47,829	44,052	47,742	45,151	53,022	53,220	52,628	60,126	60,668	59,718
修繕費	4,952	11,679	22,137	6,807	23,654	24,293	21,124	17,935	11,569	6,112	6,110
流域下水道維持管理負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	159,080	158,888	149,284	145,607	145,607	111,464	112,219	112,894	114,234	117,054	117,549
企業債利息	37,739	34,650	31,493	28,248	24,931	21,546	18,053	14,535	11,210	8,386	5,649
物件費・その他	21,045	20,791	23,588	20,421	20,384	31,585	31,494	25,530	26,172	25,918	25,931
特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	296,090	294,085	295,207	277,168	296,606	271,240	263,263	249,573	249,321	243,316	239,986
収支差引(純増益)	54,999	1,476	93,073	37,156	8,323	0	12,500	4,199	28,299	80,874	64,684
当年度未処分利益剰余金又は未処理欠損金	0	0	0	0	0	0	0	4,199	0	0	0

資本的収支(消費税を含む)

(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
	(2016年度)	(2017年度)	(2018年度)	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
	決算	決算	決算	決算	決算	予定	予定	計画	計画	計画	計画
収入											
企業債	0	1,500	0	10,100	5,200	0	0	10,900	41,400	0	0
他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金	524	442	135	573	845	1,787	430	200	200	200	200
工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金	2,396	1,750	15,545	18,477	6,667	0	0	10,500	24,000	0	0
他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,920	3,692	15,680	29,150	12,712	1,787	430	21,600	65,600	200	200
うち翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出											
建設改良費	8,894	8,289	38,940	43,104	23,108	119,334	63,252	42,650	89,150	20,000	20,000
(うち人件費)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち流域建設負担金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	134,277	137,365	140,532	143,777	147,104	150,515	153,676	153,289	148,648	135,992	118,432
その他	0	457	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	143,171	146,111	179,472	186,881	170,212	269,849	216,928	195,939	237,798	155,992	138,432
収支差引	△140,251	△142,419	△163,792	△157,731	△157,500	△268,062	△216,498	△174,339	△172,198	△155,792	△138,232

(単位:千円)

実質財源不足額	収入合計	354,009	299,253	403,960	343,474	317,641	273,027	276,193	275,372	343,220	324,390	304,870
	支出合計	439,261	440,196	474,679	464,049	466,818	541,089	480,191	445,512	487,119	399,308	378,418
	収支差引過不足額(△不足額)	△85,252	△140,943	△70,719	△120,575	△149,177	△268,062	△203,998	△170,140	△143,899	△74,918	△73,548
	損益勘定留保資金等	97,671	97,477	92,275	90,282	101,725	72,390	77,472	74,750	76,603	73,030	73,548
	4条資本的収支調整額	218	614	1,720	2,018	1,418	2,452	5,712	5,594	5,904	1,800	1,800
	減価償却・資産減耗	97,453	96,863	90,555	88,264	100,307	69,938	71,760	69,156	70,699	71,230	71,748
	繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	差引単年度財源過不足額(△不足額)	12,419	△43,466	21,556	△30,293	△47,452	△195,672	△126,526	△95,390	△67,296	△1,888	0
	前年度繰越財源額	574,008	586,427	542,961	564,517	534,224	486,772	291,100	164,574	69,184	1,888	0
	当年度末内部留保資金(△不足額)	586,427	542,961	564,517	534,224	486,772	291,100	164,574	69,184	1,888	0	0

(単位:千円)

他会計	他会計負担金	97,328	95,441	121,976	117,054	129,478	67,179	86,004	82,416	79,959	78,866	76,647
繰入金	他会計補助金	57,669	3,491	74,880	8,190	23,416	49,751	21,578	0	18,717	65,593	48,614
明細	合 計	154,997	98,932	196,856	125,244	152,894	116,930	107,582	82,416	98,676	144,459	125,261

(単位:千円)

企業債残高	1,610,757	1,474,892	1,334,360	1,200,683	1,058,779	908,264	754,588	612,199	504,951	368,959	250,527
-------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------